



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文

TEL 072-949-5381

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,464	3.5	898	17.9	828	15.4	989	
2018年3月期	37,777	3.3	1,094	32.4	978	46.6	599	

(注) 包括利益 2019年3月期 495百万円 (%) 2018年3月期 304百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.85		6.3	2.2	2.5
2018年3月期	32.61		3.9	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 132百万円 2018年3月期 180百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年3月期の連結経営成績を遡及修正しております。詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,715	17,708	42.0	862.29
2018年3月期	37,815	17,459	40.7	836.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,843百万円 2018年3月期 15,376百万円

(注) 2018年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,232	708	1,009	2,051
2018年3月期	1,423	1,377	1,160	1,538

(注) 2018年3月期の連結キャッシュ・フローの状況を遡及修正しております。詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		6.00	12.00	220		1.4
2019年3月期		6.00		10.00	16.00	293	29.7	1.9
2020年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		27.6	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当4円00銭。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	4.4	600	39.9	500	15.9	300	76.1	16.33
通期	38,200	4.8	1,400	55.9	1,300	56.9	800	19.1	43.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) レバプロテインズLtd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,373,974 株	2018年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	2019年3月期	163 株	2018年3月期	162 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,373,812 株	2018年3月期	18,373,812 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,311	3.9	316	63.4	997	4.0	1,005	
2018年3月期	23,210	1.3	863	29.8	1,039	36.9	1,256	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	54.72	
2018年3月期	68.37	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,749	13,682	51.1	744.65
2018年3月期	26,307	12,929	49.1	703.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,682百万円 2018年3月期 12,929百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月27日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな経済成長を維持しましたが、欧州と中国の景気後退局面が鮮明となり減速感が高まりました。日本経済は、設備投資と企業業績は堅調でしたが、海外経済の減速により輸出が伸び悩み、景気の先行き不透明感が増大しました。

この様な環境下、2018年4月にスタートさせた中期経営計画で示している当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での新市場開拓、新用途と新製品開発に積極的に取り組みました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努め、コア領域により一層注力するため接着剤事業（製造を除く）をボスティック・ニッタ株式会社へ分割承継しました。また、インドのニッタゼラチンインディアLtd.はレバプロテインズLtd.を吸収合併し、中国のコラーゲンケーシング事業では、ニッタホンコンLtd.の株式譲渡を決議するなど、事業再編に取り組みました。

この結果、売上高は36,464百万円（前年同期比3.5%減少）となり、魚原料価格の高騰や北米でのケーシング売上高の減少等により、営業利益は898百万円（前年同期比17.9%減少）に減少しました。経常利益は、持分法による投資損失等により828百万円（前年同期比15.4%減少）となりました。また、特別利益として接着剤事業（製造を除く）の分割承継に伴い事業分離における移転利益等を1,301百万円計上し、特別損失としてニッタゼラチンインディアLtd.の減損損失等を1,098百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は989百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失599百万円）となりました。

当連結会計年度より報告セグメントの区分を「コラーゲン事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、各製品群は以下の販売区分へと分類しております。

販売区分	製品群
フードソリューション	食品用ゼラチン、食品材料、コラーゲンケーシングほか
ヘルスサポート	カプセル用ゼラチン、健康食品用・美容用コラーゲンペプチド、医療用ゼラチン・コラーゲンほか
スペシャリティーズ	接着剤、工業用ゼラチンほか

販売の状況は、次のとおりです。

(フードソリューション)

日本では、共働き世帯の増加や個食化により中食需要は引き続き拡大しており、レンジアップ総菜向けの売上高は増加しました。また中食や外食向け食肉加工品や業務用冷凍品用途での販売も増加し、製菓・調理用ゼラチンの売上高の減少を補いました。グミキャンディー等の高糖度菓子用途やデザート用への売上高は、前年並みとなりました。海外では、畜肉スナック・ソーセージ用途のコラーゲンケーシングの売上高が減少しました。

この結果、フードソリューション全体の売上高は15,290百万円（前年同期比1.9%減少）となりました。

(ヘルスサポート)

日本では、健康志向の高まりや機能性表示食品の市場拡大もあり、健康食品用カプセル向けの需要は堅調に推移し、売上高は増加しました。美容用途へのコラーゲンペプチドの販売は、価格改訂の浸透と販売の拡大により、売上高が増加しました。

海外では、北米向けカプセル用途での販売は市況回復により堅調に推移し、健康、美容用途では北米や中国でのコラーゲンペプチドの市場拡大に伴い、売上高が増加しました。アジア向けカプセル用途では、昨年8月にインド南部で発生した洪水の影響により、売上高は減少しました。

この結果、ヘルスサポート全体の売上高は14,521百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

(スペシャリティーズ)

接着剤は、顧客の需要変化による衛生材料用の売上高の減少が影響し、全体の売上高は6,653百万円（前年同期比15.9%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比99百万円減少の37,715百万円となりました。主な要因は、固定資産等が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比348百万円減少の20,007百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)等が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比249百万円増加の17,708百万円となりました。主な要因は、利益剰余金等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は42.0%(前連結会計年度末40.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比513百万円増加の2,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,232百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,031百万円、減価償却費1,568百万円、たな卸資産の増加額753百万円、事業分離における移転利益655百万円、減損損失634百万円、仕入債務の増加額567百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は708百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入475百万円、有形固定資産の取得による支出1,967百万円、事業分離による収入887百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,009百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,800百万円、長期借入金の返済による支出2,664百万円及びリース債務の返済による支出212百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	45.0	39.8	38.9	40.7	42.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	44.1	35.9	34.3	39.3	33.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.5	4.4	5.9	7.2	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	7.6	8.1	6.0	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2020年3月期業績の見通し)

次期は、新たな100年のスタートの年となります。お客様の「もっと」にお応えする製品・サービスを提供するため、これからもコラーゲンというユニークな素材の可能性を追求していきます。また、研究の成果を活かした製品づくりにより、ビジョンに掲げる「いつまでも元気で若々しくありたい」というお客様の願いに貢献してまいります。

日本では、食用や健康食品用の需要が引き続き堅調に推移すると予想される一方、魚原料価格の高止まりやエネルギー、物流コストの上昇などが懸念されます。北米では、カプセル用途は堅調に推移すると予想され、また美容用途でのコラーゲンペプチド需要は拡大しており、より一層安定供給とコストダウンに取り組みます。成長を遂げるアジアでは、販売及びマーケティング活動を強化し事業拡大に努めます。

設備投資は、日本では品質向上や省エネ設備関連および研究開発用機器、海外では生産性向上設備及び環境保全対応のための投資を行います。

次期の連結業績見通し

	2020年3月期連結業績見通し	当 期 比
売 上 高	38,200百万円	4.8%増
営 業 利 益	1,400百万円	55.9%増
経 常 利 益	1,300百万円	56.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円	19.1%減

(5) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、食品市場や健康・美容市場および医療分野向けで新たな価値を生み出し、豊かな人間生活に貢献することです。また、地球環境の保全に努める企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信(まこと)を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いをコラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

当社グループは、ビジョンを実現し、経営基盤のさらなる強化・拡大を目指し、以下の3点を経営方針として取り組みます。

a. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。

フードソリューション	「もっと美味しく、簡単に」を実現するために、ゼラチンやゲル化剤等を活用した用途開発と、独自の製品開発や配合技術によって、お客様の課題解決に繋がるソリューションを提供します。
ヘルスサポート	世界中の人々の願いである健康に対し、長年にわたるコラーゲンペプチドの機能性研究と製品開発力で若さや美しさを保ちたいというニーズにお応えします。
バイオメディカル	革新的な医療技術への挑戦が続く先端医療分野において、生体内に用いても安全なコラーゲン・ゼラチンを医療分野に展開し、再生医療や生体材料の製造に貢献します。

b. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）やEPA（経済連携協定）など関税撤廃による海外メーカーの日本市場への参入による競争激化に対応するため、当社グループの各製造拠点で生産改革を推進し、グローバルでの競争力向上を図ります。

c. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

2019年3月期においては、当社の接着剤事業（製造を除く）をボスティック・ニッタ株式会社へ分割承継しました。ニッタゼラチンインディアLtd.がレバプロティンズLtd.を吸収合併し、中国のコラーゲンケーシング事業では、ニッタホンコンLtd.の株式譲渡を決議しました。また、2019年4月には当社が新田ゼラチンフーズ株式会社を吸収合併しました。今後、経営方針に掲げるコア領域において事業戦略を着実に推進するとともに、製品のポートフォリオを最適化し、高収益な経営体質へと転換してまいります。

② 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力向上の観点から、連結売上高及び連結営業利益を重要な経営指標と位置づけています。お客様のニーズにマッチした製品・サービスを提供すること、また継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の持続的な成長と収益の最大化を目指しております。

③ 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本においては、2018年の訪日外国人が3,000万人を突破し、2020年には東京オリンピック開催が予定されており、ホテル・レストランや飲食チェーンでは更なる需要拡大が見込まれます。一方、女性の社会進出に伴い、一般家庭においてもコンビニエンスストアやスーパーの総菜で食事をとる機会が増えています。また日本には食感を表す言葉が外国に比べて多く、日本人は食感に対する意識が高いと言われており、「ふわふわ」や「もちもち」感等、常に新たな食感を求めています。

世界でも類を見ない超高齢化社会に突入している日本では、健康に対する意識の高まりから、体力維持のためジョギングやウォーキング人口が増加しています。このような背景により、スポーツ後の疲労回復や怪我の予防を目的とするスポーツニュートリション市場（スポーツドリンク、スポーツフードやスポーツサプリメント等スポーツをする人々のために開発された食品全般）が拡大しています。また高齢者人口の急速な増加に対応するため、フレイル（加齢に伴い健康な状態から要介護に至るまでの中間段階）を改善する取り組みも注目されるようになってきました。

アジア諸国では各国の所得水準の向上とともに、大手スーパーで数多くの乳製品やデザートが販売されています。また、日系のコンビニエンスストアが増加するなど、新たなニーズが生まれています。

医療市場では、世界中の研究機関において先進医療、次世代医薬品などの革新的医療が進められています。コラーゲン・ゼラチンは細胞培養だけでなく、生体親和性や生体吸収性など様々な機能を持っています。これらのユニークで有用な機能を活かし、人工骨や人工皮膚、ドラッグデリバリー用など活躍の場が広がっています。

（フードソリューション）

ホテル・レストランなどの飲食業界は、訪日外国人の増加もあり市場が拡大する一方、慢性的な人手不足となっており、手間をかけずに調理したいというニーズが高まっています。これらのニーズに応えるため、外食産業向けではこれまでの素材販売だけでなく「人手不足解消」など、お客様の課題を解決する加工度の高い業務用商材を提供します。

レンジアップ総菜や冷凍食品などの需要が旺盛な中食向けには、「もっと美味しく、簡単に」を実現する特徴ある製品開発を行います。また、アジア諸国では日本で蓄積されたアプリケーション技術を活用し、現地のニーズに応えることで、事業の拡大と新たなビジネスモデルの構築に取り組めます。

（ヘルスサポート）

アンチエイジングに対するコラーゲンペプチドの有用性が注目されています。血管年齢の若返りや糖尿病を改善に導く血糖値低下効果等、外部研究機関と健康長寿に貢献する機能性表示食品の研究開発に注力し、「元気で若々しくありたい」という人々の想いを実現します。また、成長著しいスポーツニュートリション向けに新製品を開発し、新たな市場を開拓します。

北米では医薬・健康食品向けのカプセル市場が堅調に推移し、美容用途や健康食品用途のコラーゲンペプチド市場が急拡大しています。また、中国でもコラーゲンペプチドの機能性が再認識され健康食品用の需要が伸長しており、これらの需要に応えグローバルに事業を拡大させます。

(バイオメディカル)

当社のゼラチン・コラーゲンは、体内に直接入れても発熱反応が起こらない安全性の高い製品で、再生医療分野において細胞作りから治療にまで利用されております。海外においても、バイオ医薬品用での評価も進み、今後より一層医療用コラーゲンの認知向上と販売拡大に努め、未来の医療に貢献してまいります。

当社グループの主要原料は畜産業や水産業の副産物を利用しているため、需給バランスの影響を受け原料価格が急激に高騰する場合があります。今後も安心・安全な原材料の調達先を開拓することで、グローバルでの供給体制の強化に努めます。また、当社グループの各工場においては生産性の向上によるコストダウンや環境対策の強化により、競争力の向上を図ります。

当社のコア素材であるコラーゲンは、無限の可能性を秘めています。人々の健康や生活に役立てるため、大学や外部研究機関と共同研究によりコラーゲンの未知なる機能を解明し、新たな用途開発と新たな市場創造にチャレンジします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	2,092
受取手形及び売掛金	8,966	8,589
商品及び製品	5,152	5,884
仕掛品	1,240	1,350
原材料及び貯蔵品	2,943	2,911
その他	338	558
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	20,255	21,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,045	10,660
減価償却累計額	△6,423	△6,871
建物及び構築物(純額)	3,621	3,788
機械装置及び運搬具	16,796	17,514
減価償却累計額	△11,986	△12,865
機械装置及び運搬具(純額)	4,809	4,648
土地	2,537	2,166
リース資産	1,179	948
減価償却累計額	△684	△453
リース資産(純額)	495	494
建設仮勘定	572	184
その他	1,455	1,383
減価償却累計額	△1,240	△1,115
その他(純額)	215	268
有形固定資産合計	12,251	11,551
無形固定資産		
のれん	384	353
その他	395	231
無形固定資産合計	780	585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451	3,260
長期貸付金	128	138
繰延税金資産	133	152
退職給付に係る資産	672	572
その他	204	270
貸倒引当金	△63	△193
投資その他の資産合計	4,527	4,200
固定資産合計	17,559	16,337
資産合計	37,815	37,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,159	4,794
短期借入金	2,504	2,657
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,386
リース債務	196	196
未払金	1,729	1,614
未払法人税等	16	237
賞与引当金	249	205
その他	623	468
流動負債合計	11,977	12,559
固定負債		
長期借入金	4,684	4,000
リース債務	345	343
繰延税金負債	558	371
退職給付に係る負債	2,709	2,731
その他	80	—
固定負債合計	8,378	7,447
負債合計	20,355	20,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,386	10,155
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,497	16,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,274
繰延ヘッジ損益	△43	△8
為替換算調整勘定	149	174
退職給付に係る調整累計額	△1,558	△1,863
その他の包括利益累計額合計	△120	△423
非支配株主持分	2,082	1,865
純資産合計	17,459	17,708
負債純資産合計	37,815	37,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,777	36,464
売上原価	29,815	29,079
売上総利益	7,961	7,384
販売費及び一般管理費	6,867	6,486
営業利益	1,094	898
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	45	39
受取賃貸料	30	47
業務受託料	9	32
受取保険金	—	34
為替差益	—	119
持分法による投資利益	180	—
その他	33	34
営業外収益合計	316	317
営業外費用		
支払利息	235	236
為替差損	154	—
持分法による投資損失	—	132
支払手数料	9	9
その他	31	9
営業外費用合計	431	387
経常利益	978	828
特別利益		
固定資産売却益	—	81
補助金収入	—	147
事業分離における移転利益	—	655
持分変動利益	—	416
特別利益合計	—	1,301
特別損失		
貸倒引当金繰入額	63	127
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	35	171
固定資産圧縮損	—	147
災害による損失	—	13
減損損失	862	634
特別損失合計	965	1,098
税金等調整前当期純利益	12	1,031
法人税、住民税及び事業税	304	431
法人税等調整額	185	△217
法人税等合計	490	214
当期純利益又は当期純損失(△)	△477	817
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	121	△171
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△599	989

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	△477	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△57
繰延ヘッジ損益	△126	47
為替換算調整勘定	△290	46
退職給付に係る調整額	336	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△52
その他の包括利益合計	173	△321
包括利益	△304	495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△405	687
非支配株主に係る包括利益	100	△191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	10,042	△0	16,153
連結子会社の合併による累積的影響額			120		120
遡及処理後当期首残高	3,144	2,966	10,162	△0	16,273
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△599		△599
合併による増加			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△776	-	△776
当期末残高	3,144	2,966	9,386	△0	15,497

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,107	43	331	△1,907	△426	2,009	17,736
連結子会社の合併による累積的影響額						159	280
遡及処理後当期首残高	1,107	43	331	△1,907	△426	2,168	18,016
当期変動額							
剰余金の配当					-		△220
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-		△599
合併による増加					-		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	△86	△182	349	305	△86	218
当期変動額合計	224	△86	△182	349	305	△86	△557
当期末残高	1,331	△43	149	△1,558	△120	2,082	17,459

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,386	△0	15,497
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	768	△0	768
当期末残高	3,144	2,966	10,155	△0	16,266

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,331	△43	149	△1,558	△120	2,082	17,459
当期変動額							
剰余金の配当					-		△220
親会社株主に帰属する当期純利益					-		989
自己株式の取得					-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	35	25	△305	△302	△216	△519
当期変動額合計	△57	35	25	△305	△302	△216	249
当期末残高	1,274	△8	174	△1,863	△423	1,865	17,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12	1,031
減価償却費	1,675	1,568
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	20
受取利息及び受取配当金	△61	△49
支払利息	235	236
為替差損益(△は益)	7	△99
持分法による投資損益(△は益)	△180	132
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△78
固定資産除却損	35	171
減損損失	862	634
持分変動損益(△は益)	—	△416
事業分離における移転損益(△は益)	—	△655
固定資産圧縮損	—	147
補助金収入	—	△147
災害損失	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△181	412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294	△753
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	567
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	△158
その他	164	△221
小計	2,350	2,484
利息及び配当金の受取額	179	238
利息の支払額	△235	△237
法人税等の支払額	△871	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△21
定期預金の払戻による収入	111	65
有形固定資産の売却による収入	1	475
有形固定資産の取得による支出	△1,347	△1,967
無形固定資産の取得による支出	△35	△19
補助金の受取額	—	147
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
事業分離による収入	—	887
事業分離関連費用による支出	—	△180
その他	△8	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236	118
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,586	△2,664
セール・アンド・リースバック取引による収入	160	195
リース債務の返済による支出	△250	△212
配当金の支払額	△220	△220
自己株式の取得による支出	—	0
非支配株主への配当金の支払額	△27	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012	513
現金及び現金同等物の期首残高	2,550	1,538
現金及び現金同等物の期末残高	1,538	2,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43百万円は、「業務受託料」9百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が196百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が32百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が164百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(株式交換及び連結子会社による連結孫会社の吸収合併)

当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd.は、2018年11月8日開催の取締役会において、ニッタゼラチンインディアLtd.の子会社であるレバプロテインズLtd.を合併する事について決議し、2017年4月1日をもって合併致しました。当該合併基準日は、インドにおける合併制度により、合併申請を実施した期の期首に遡って設定したものです。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

a. 結合企業

名称：ニッタゼラチンインディアLtd.

事業の内容：牛骨オセイン、牛骨ゼラチン及びコラーゲンペプチドの製造・販売

b. 被結合企業（消滅会社）

名称：レバプロテインズLtd.

事業の内容：牛骨オセインの製造

② 企業結合日

2017年4月1日

③ 企業結合の法的形式

ニッタゼラチンインディアLtd.が新たに発行する種類株式と当社が保有するレバプロテインズLtd.株式の全てを交換後、ニッタゼラチンインディアLtd.を存続会社とし、レバプロテインズLtd.を消滅会社とする吸収合併を実施

④ 結合後企業の名称

ニッタゼラチンインディアLtd.

⑤ その他取引の概要に関する事項

一体的な事業運営をすることにより経営の更なる効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2. 事業分離

(会社分割)

当社は、2018年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月1日付で、当社（接着剤事業（製造を除く））を分割会社とし、ボスティック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行いました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ボスティック・ニッタ株式会社

② 分離した事業の内容

接着剤事業（製造を除く）

③ 事業分離を行った主な理由

接着剤の事業分野では事業環境の変化が加速しております。かかる状況下において、ビジョンに掲げるコア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社の方針のもとで、当社の関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社に対象事業を承継することで対象事業の更なる成長性を追求することができると考えております。

④ 事業分離日

2018年8月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

655百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	23百万円
資産合計	<u>23百万円</u>
流動負債	<u>11百万円</u>
固定負債	169百万円
負債合計	<u>180百万円</u>

③ 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額は、会社分割にかかるアドバイザー費用と合わせて、当連結会計年度の連結損益計算書において「事業分離における移転利益」として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

コラーゲン事業

(4) 当連結会計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	1,482百万円
営業利益	45百万円

(注) 上記金額は、接着剤事業（製造を除く）にかかる損益の算定が困難なため、接着剤事業（全体）の損益を記載しております。

(5) 継続的関与の概要

当社は、ボスティック・ニッタ株式会社との間で業務受託契約を締結しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,870	9,907	37,777	—	37,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,999	6	2,005	△2,005	—
計	29,869	9,914	39,783	△2,005	37,777
セグメント利益	1,482	1,016	2,498	△1,404	1,094
セグメント資産	29,508	5,759	35,267	2,547	37,815
その他の項目					
減価償却費	1,551	75	1,627	48	1,675
減損損失	862	—	862	—	862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,146	38	1,185	83	1,269

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,404百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,547百万円は、セグメント間取引消去△752百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,299百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

4. 前連結会計年度については遡及修正しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「コラーゲン素材事業」及び「フォーミュラソリューション事業」の2事業に区分して報告していましたが、コア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社方針のもと、製販管理体制の変更を中心とした組織再編を行い、グループの経営資源の配分及び経営管理体制を見直してまいりました。

また、2018年8月1日付でフォーミュラソリューション事業に含まれる接着剤事業(製造を除く)の会社分割を行い、当社グループの事業活動をコラーゲン事業として一体管理する体制へ移行したため、当連結会計年度より「コラーゲン事業」の単一セグメントへ変更しております。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	836円90銭	862円29銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△32円61銭	53円85銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△599	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△599	989
期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 堀 要子

・新任監査役候補

常勤監査役 片岡 正樹 (現 管理本部総務部マネージャー)

社外監査役 佐藤 邦樹

・退任予定監査役

常勤監査役 高瀬 博

社外監査役 東郷 重興

③ 就任及び退任予定日

2019年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。